



一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

一般質問に27人が登壇

医療・救急情報管理システムについて



武 幹也 議員

このシステムは、あらかじめ高齢者の住所や医療機関、薬を含めた医療情報を消防本部のシステムに登録しておく。在宅時、外出時に関わらず当事者または第三者が119番で消防本部に通報した時に、司令システムの地図や画面上に情報が表示され、救急活動の迅速化を図るシステムです。このシステムを実施している草加市では、登録者にIDカードを配布して、本人確認が速やかに行えるように救急対応をしています。本市においてもこのシステムを実施する考えがあるのか伺います。

福祉健康部長

現在、本市では疾病等の理由がある65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、ワンタッチで受診センターにつながる緊急通報システムを設置しています。草加市と同様に、利用者との既往症、かかりつけ医、近親者の緊急連絡先等の情報

を消防本部のシステムに登録することで、通信司令室で確認ができ、迅速な医療救急体制の確保が期待されます。自治体によってシステム利用者の外出時の対応はさまざま、本市において救急体制の迅速化のために、どのような対応が適しているのかを十分に見極め検討していきます。

このほか

- 地域の防災力について
- 介護の現状について
- 栄町二丁目の浸水冠水対策について
- 都市計画道路上野長宮線について

平成25年度 予算編成について



滝澤 英明 議員

現在、国や地方の経済状況は、復興需要が下支えしているものの、欧州や中国など対外経済環境をめぐる不確実性は依然として高く、先行きは不透明です。本市において、平成25年度の歳入の根幹となる市税の大幅な伸びを見込むことは難しい状況と察します。

そこで、来年度の予算編成において、こども医療費の支給年齢の拡大等の新規事業を推進する中、本市の財政状況や予算編成の基本的な考え方について伺います。また、予算編成における課題や現状などを踏まえ、市民から理解される予算編成をどのように進めていくのか伺います。

財務担当部長

今後、本市の財政状況は市税収入が横ばい、または減収となり、一般財源はマイナスとなる見込みです。さらに、こども医療費の支給年齢の拡大等の新規事業や総合振興計画後期基本計画の推進、民生費等の義務的経費の増加等により新たな財源が必要です。そのために、政策経費と経常経費についてはマイナス5パーセントシーリングを実施し、予算編成を進めています。具体的な進め方は、市民等の要望も踏まえて、各部署からの要求を財務担当内で精査し、その後に総合政策部長等と協議し、おおむね調整した段階で副市長査定、市長査定を行ってまいります。

このほか

- 春日部市立病院の職員定数について

市立病院の 再整備について



松本 浩一 議員

NICU（新生児特定集中治療室）は早産児や低出生体重児などの新生児を集中的に管理・治療する施設です。県立小児医療センターが、さいたま新都心に移転すると、県東部地域からNICUがゼロになってしまいます。市立病院再整備で設置する場合には、県がハード面の支援などを検討していきたいとのことから、県に整備と運営を要請すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

また、平成27年度建設（竣工予定）の新病院（350床）について、全ての科で開院するための医師や看護師、技師などの職員確保の見通しはどうか伺います。

○病院事業管理者

新しい病院では、医師や看護師などの増員を図っていきます。そのためには、医療の質や待遇などを十分検討し、スタッフからも選ばれる病院

にならなければなりません。また、関連大学や市立看護専門学校だけでなく、他大学などを含めて確保していきます。

○市長

救急を含めた小児医療や周産期医療の充実は、大きな課題であり、市立病院再整備の中でも充実させていきます。また、県に対しても市立病院の再整備に関して、大いに支援を求めています。

このほか

○すべての小中学校に学校図書館司書の配置を
○豊野方面路線バスの春日部駅西口行き復活を

新電力導入に向けた 取り組みについて



史丸 裕 議員

福島第一原子力発電所の事故により、各地で計画停電が行われました。平成24年の夏も、需給バランスは改善されておらず、数値目標のない節電要請が行われました。また、電力安定供給の不安等からP.S（特定規模電気事業者）への関心が高まっています。

そこで、以下質問します。

①節電対策の取り組みと成果について②新電力への移行と温室効果ガス排出削減について③電気料金削減の観点から新電力への移行について④対象施設について⑤新電力会社への契約移行に際し、環境負荷への配慮について

○環境経済部長

①公共施設の冷房時に室温を28度に設定する等の取り組みを行い、電気料金を391万円節約しました。②環境と経済が両立できれば電力自由化に合わせた契約の締結が望ましいと考えています。

○総務部長

③新電力導入検討委員会要綱を施行し、平成25年度以降を目的に新電力の導入状況等を調査し、安価な電気料金の契約締結に向け準備します。
④対象施設は、夏休みのため電力消費が少なくなる小中学校37校を対象に考えています。
⑤温室効果ガス等の排出の程度を示す係数等を評価し、入札参加資格とする契約方式にすることも必要であると考えています。

このほか

○子育て支援について
○学校教育について

東武伊勢崎線の 踏切や地下道などに エレベーターの設置を



栗原 信司 議員

春日部駅に関するバリアフリー問題としては平成15年から、この件に直接関係する内容としては、平成19年から一般質問で取り上げており、遠くは10年前、近くは5年前からということになります。鉄道高架事業は、いつ完成するのか分からない先行き不透明な状況にありますが、鉄道高架ができるまで、あるいは鉄道高架ができたとしても、近隣住民の皆さまにとっては、内谷陸橋にエレベーターを設置して欲しいと言う声が大変強くあります。

しかし、場所の問題、費用の問題、鉄道高架事業との絡みで二重投資になるなど課題も多く、すぐには実行不可能とのことでした。

そこで、あらためて、東武伊勢崎線第124号踏切や富士見町地下道にエレベーターの設置ができないか伺います。
○鉄道高架担当部長

二重投資などの問題があるため、基本的には連続立体交差事業の早期着工、工事期間の短縮など、早期完成に全力で取り組みます。

工事に着手されれば、暫定的な対策等については、事業の中で検討していきます。

このほか

○麦わら帽子をかぶるアニメのキャラクターと連携してまちおこしを
○Open Officeの導入について

○すべての公共施設に無料で使える公衆無線LANの拡充
○宅配サービスについて



富士見町地下道入口

交通安全事故防止



栄 寛 美 員

平成24年8月11日時点での本市の交通事故死亡者数が11人と、過去3年間の同時期に比べ大幅に増加したことから、県より「交通事故防止特別対策地域」に指定され、集中的な交通安全対策が行われました。尊い命が失われるような死亡事故が起らないように、関係機関の方々、市民の皆さまにもご協力をいただき、交通事故の防止に取り組んでいかなければならないと考えています。

○市民部長

そこで、この「交通事故防止特別対策地域」の指定期間中の交通事故防止に対する取り組みについて伺います。

交通安全事故防止特別対策本部を設置し、春日部警察署をはじめとする関係機関、団体の協力により4本の施策を柱とした交通安全対策を実施しました。①高齢者の交通事故防止として交通安全講話等②自



交通安全フェアにて

転車の交通事故防止として自転車マナーアップ推進活動等③交差点の交通事故防止として特に通学路の交差点付近での立哨活動の強化等④市民の皆さまに対する交通事故発生状況の積極的な提供として広報等により、交通事故に関する情報提供や交通事故防止の啓発等を実施しました。各種事業の実施により、指定期間中の交通事故の発生はななく、大きな効果がありました。

このほか

○広報の充実について
○春日部市の文化・歴史等の資料の活用について

生活保護ケースワーカー4名不足の増員で親切な相談を



秋山 文 和 員

生活保護利用率は、人口の1・6パーセントで1951年の2・4パーセントと比べ低い率です。ドイツ等では約9パーセントと高い水準なのは、生活保護基準以下の世帯を漏らさず、適用する努力をしているからです。日本では生活保護捕提率が低く、実際の受給者は10から20パーセント程度で、約800万人が受給できていません。より受給をしやすくするため、窓口に申請用紙を備えることや相談の中で申請の意思が事実上表明されていれば受け付けができないか伺います。またケースワーカーが基準より4名少ない現状を改め、増員し残業を減らし、親切な相談や指導ができるか伺います。

○福祉健康部長

保護申請前の相談の際には、相談者の立場に立った相談に応じており、保護申請の意思を確認し、申請書を交付して

います。また相談の中で手持ち金やライフラインの供給状況などを確認し、困窮の程度により、申請の意思を酌み取り、保護につなげています。

○総合政策部長

生活保護受給世帯数が急増していますが、市民サービス提供に支障を来さないよう、また職員に過重な負担とならないよう、職員数の増員に十分に配慮をしていきます。

このほか

○認知症対応体制の整備について
○豊春地区に高齢者福祉施設を

通学路の安全対策について



荒木 洋 美 員

平成24年4月、京都府亀岡市で児童や保護者ら10人が死亡した痛ましい事故がありました。その後も、通学路で子どもたちが交通事故に遭うケースが後を絶ちません。幸い本市では学校をはじめ、多くの方々のお力添えにより大きな交通事故はありません。今

後、学校を中心に保護者、地域住民の方々、交通指導員や多くのボランティアの方々など警察の協力をいただき、通学路を点検する体制を確立し、計画的な通学路の安全確保が必要であると考えますが、いかがでしょうか。

また、川辺小学校付近通学路の整備について伺います。

○学務指導担当部長

通学路の安全対策は、各学校からの要望内容をもとに現地調査を実施し、道路改修等の整備が必要な箇所は関係部署と協議を行っています。現時点で整備が困難な箇所は学校を中心に保護者や地域の方々、交通指導員などの協力をいただきながら、登下校時の安全確保に努め、安全指導も継続して実施していきます。

○建設部長

川辺小学校付近の通学路整備は、学校及び関係機関と協議の上、安全な通学路となるよう、種々検討していきます。

このほか

○がん検診受診率向上について
○子宮頸がんワクチン接種について
○子ども・子育て関連3法について

診療待ち時間
短縮対策の導入は
新病院を待たず早急に



井上 英治
議員

市立病院再整備中間報告によると、新病院では、一階から二階への外来の移動は、一台のエレベーターしかなく、増設が必要と考えます。また、新病院でのエスカレーター設置は常識的であり、再検討できないか伺います。

次に、診察の待ち時間解消策として、会津中央病院方式や、携帯電話で診察順番が分かるITシステムの導入の検討ができないか伺います。現在の市立病院にも、待ち時間短縮対策の早期導入を要望しますが、新病院では画期的な待ち時間短縮対策の導入を考

○新病院整備担当部長

新病院へのエスカレーター
の設置は、詳細な検討を進めており、この検討結果を踏まえて、必要な設備を決定します。また、エレベーターについても最終検証を行います。

○病院事務部長

会津中央病院方式は、立地条件等が異なり当てはめることは難しく、携帯電話で予約受け付けを確認できるITシステム
の導入は、小規模かつ限られた診療科の医療機関向けに開発されたものであり、現在の市立病院規模への導入実績はありません。医療システム
改修には多額な費用を要するため、新病院の医療情報システム構築を検討する中で、患者サービス向上策の一環として、参考といたします。

このほか

○総合振興計画後期基本計画の諸問題について

中央通り線について



金子 進
議員

中央通り線は、樋堀八丁目線と国道16号線を結ぶことを計画している路線です。これまで国道4号線から駅前通りを過ぎ市道5-87号線(通称神明通り)までの区間は長い年月をかけて整備されてきました。その先の国道16号線と県道春日部久喜線の区間は、

広域農道の安全対策と
拡幅整備について



小島 文男
議員

広域農道は、農業の振興と利便性を図るために建設されました。幸手市や杉戸町では、建設当時から歩道が設置されていますが、本市の広域農道だけが、歩道の整備がされていない地域もあり、沿線の農家は危険を感じており迷惑しています。平成25年には、大型スーパーの開店が予定され、交通量の増加が心配されています。そこで、沿線の農家が安心安全な生活ができるよう、広域農道の拡幅整備や歩道整備を行うなど、安全対策ができないか伺います。また、予算不足から安全対策が難しいのであれば、広域農道の管理を、県へ移管できないか、市長へ提言いたします。

○建設部長

広域農道は、土地改良法に基づき県営事業により建設したもので、関係市町が農道として維持管理を行うことで、国の補助を受けています。す

で、県に対し広域農道の管理移管について要望した経過があります。交通量の多い幹線道路であることから、引き続き関係市町と連携し、移管や拡幅を含め、粘り強く要望してまいります。なお、今後の維持管理については、国や県の有利な補助を活用しながら適正な道路管理に努めます。

○市長

現状は十分認識しています。移管に関しては、関係市町との連携により、県に再度要望します。

このほか

○鉄道高架事業について



広域農道(樋籠地内にて)

春日部市 シティーセールスについて



岩谷 一弘 議員

人口減が予想される本市では、全庁的なシティーセールスへの取り組みが必要だと考え、以下質問いたします。

- ①シティーセールスへの取り組みについて
- ②シティーセールスプラン作成について
- ③広報紙カラー・タブロイド化について

○総合政策部長

これまでの事業は、「ウエルカムガイド・春日部で暮らそう」を2万部作成し、宅業界や住宅展示場などを通じて配布しました。また、子育て世代に向けた「ふれあい家族住宅購入奨励事業」は、多くの方々に活用いただきました。市の魅力の発信では、クレヨンしんちゃんを子育て応援キャラクターとして活用し、子育て施策全般をアピールしています。

○秘書広報防災担当部長

広報紙は、カラー化や形式

変更について、市民参加も念頭に入れ、充実を実感いただけるよう進めていきます。

○市長

シティーセールスを意識した事業を展開して、交流人口や定住人口の増加を目指し、本市がより元気で、より魅力的なまちになるよう取り組みます。そのための方針となるシティーセールスプランも策定に向け取り組みます。

このほか

- 葛西用水路土地改良区跡地の活用について
- 子育てふれあい公園リニューアル事業について

脳脊髄液減少症について



佐藤 一 議員

脳脊髄液減少症は、交通事故などの強い衝撃で引き起こされ、患者は国内に30万人以上いると言われています。障害者認定や特定疾患の扱い、市での対応を伺います。また、脳脊髄液減少症の治療法であるブラッドパッチは、保険適用外で多額の自己負担が必要

です。保険適用とする働きかけについて伺います。

脳脊髄液減少症は、外見的症状がなく「なまけ病」と扱われがちです。また、学校でのスポーツ外傷の際などに引き起こされる可能性が高く、学校への周知徹底が大切ですが、市の考えを伺います。

○福祉健康部長

障害者認定は、機能障害を対象としており脳脊髄液減少症でも機能障害が認められれば認定となりますが、特定疾患には該当しません。

○健康保険担当部長

脳脊髄液減少症に関する情報をホームページで周知しています。また、保健師や看護師が相談対応をしています。

ブラッドパッチの保険適用は、付随する治療が平成24年7月から認められました。今後も、引き続き保険適用できるように要望してまいります。

○学務指導担当部長

脳脊髄液減少症について、通知の配布や研修会などで周知を図っています。今後は、機会を捉えて児童生徒や保護者へも周知をしていきます。

このほか

- 市民が利用しやすい図書館運営について

商店街・街路灯のLED化について



中川 朗 議員

商店街は、長引く不況による加入数の減少により、管理する街路灯の電気料金が負担となつていきます。また、東日本大震災以降の電気料金の値上げ等に伴い、街路灯の維持管理も困難な状況になっていきます。そのため、今後は商店街の街路灯の電気料金の負担を軽減させていくことが重要であると思えます。そこで、CO2削減効果と省エネ効果が十分に期待でき、環境負荷が非常に少ないLED照明を積極的に商店街の街路灯に導入させていく必要があると考えます。LED照明は既存の蛍光灯等に含まれる有害物質が含まれていないなど環境負荷の少ない照明です。LED照明の導入が進めば、より安価で高性能な商品の開発が進み普及が加速するといった好環境も生まれます。

そこで、今後商店街の街路灯を従来型の電球からLED

電球に替えていくためには、市が補助金を出せる仕組みをつくり、LED化を推進していくべきと考えますが、市の考えをお聞かせください。

○環境経済部長

LED電球の改修事業に伴う補助金については、今後、商店街の要望等を伺った上で、市の予算に制約はありますが、検討していきたいと考えています。

このほか

- ごみ屋敷の対策について
- 春日部市の景観について
- 市税等の収納管理の充実について



商店街の街路灯 (大場地内)